政策分析シート(平成19年度)

生涯健康で生き生きと生活できる _{政策No} 部名 健康部 政策名 01 まち<u>の実現</u> 部長名 高橋郁美 420 内線 関連部名 福祉部、 土木部 行政評価 分野 生涯健康都市[] 事業体系

区民一人一人が生涯にわたって、心身ともに健康で生き生きと生活できるような環境を整備する。 的

					指標の推	趙移	指標に関する説明	
指標	政策の成果とする指標名		16年度	17年度	18年度	19年度		目標値 (28年度)
		健康寿命(男性)	ı	ı	ı	ı	82.7歳	平成15年:80.7歳
		健康寿命(女性)	ı	ı	ı	ı	86.3歳	平成15年:84.3歳
		早世(男性)	ı	116.8 (15~17年 平均)	ı	ı	99.5	40~64歳の標準化死亡比 (全国を100とする)
		早世(女性)	ı	99.6 (15~17年 平均)	ı	ı	85.7	40~64歳の標準化死亡比 (全国を100とする)
		健康状態がよいと感じる 人の割合	-	ı	76.5%	ı	85%以上	区民健康意識調査対象30~69歳 平成23年度目標85%
		被保険者1人あたり医療費	216,492円	232,968円	233,448円	235,713円	178,000円	19年度は見込

標準化死亡比:年齢構成の差を取り除いて死亡状況を比較して示したものである。高いほど悪い。

状と課 題

荒川区では、がん・心疾患・脳血管疾患などの生活習慣病にかかる人が多く、平均寿命や健康 寿命を短くする主な原因となっている。40歳から64歳までの働き盛り世代の死亡(早世)の 割合も高く(標準化死亡比)、それらの主な原因である生活習慣病対策が急務である。

新型インフルエンザをはじめとする新たな感染症や、大規模な食中毒の発生などの健康危機か ら区民の生命と健康を守り、安心を確保するための体制を整備する必要がある。

急激な高齢化や医療の高度化に伴い医療費が増大する中、荒川区が保険者として適正に国民健 康保険制度を運営するとともに、生活習慣病とその予備群の減少に向け、平成20年度から保険 者が行うこととされている特定健康診査・特定保健指導を円滑に実施していく必要がある。

「平成19年度]

荒川区生涯健康都市づくり戦略事業(地域ぐるみの健康づくりの推進、 子どもの健康の確 介護予防の推進(福祉部)、 健康づくりを支援する環境整備) 働き盛りの健康増進、 を推進する。また、18年度に策定した健康増進計画に基づき全庁的に事業に取り組む。

新型インフルエンザ等の発生を想定したシミュレーションを行うなど、健康危機管理体制の整 備を進める。

平成20年度に実施予定の医療制度改革の動向を注視しながら、福祉部とも連携し医療費抑制 や当区の生涯健康都市づくりの実現を視野に入れ、健診事業を行っていくとともに予防を充実さ せていく。

「平成20年度以降]

平成19年3月策定の荒川区健康増進計画と生涯健康都市づくり戦略(平成19年度版)に 基づき、早世の減少に向けた取組みを全庁的に事業に進めていく。

新型インフルエンザ等の発生を想定したシミュレーションを行うなど、健康危機管理体制の整 備を進める。

平成20年度に実施予定の医療制度改革の動向を注視しながら、福祉部とも連携し医療費抑制 や当区の生涯健康都市づくりの実現を視野に入れ、健診事業を行っていくとともに予防を充実さ せていく。

指標分析

後 の 方向

政策分析シート(平成19年度)

政策を構成する施策の分類								
施策名	政策推進の ための分類 前年度 今年度 設 定 設 定		分類についての説明・意見等					
区民の健康づくりの推進[01-01]	放 A		区民の幸せの基盤となる健康を保持・増進すること は区の重要課題であり、来るべき本格的な少子・高 齢社会に向け、医療費等の社会的コストを適正な水 準に保つためにも欠かせない施策であることから、 当該施策の優先度は極めて高い。					
健康危機管理体制の整備[01-02]	-	Α	結核等の感染症予防とまん延防止の措置を講ずること及び健康被害発生が予測される新型インフルエンザ対策、並びに食中毒等の発生防止による良好な生活環境の維持を図ることは、非常に重要である。					
地域医療の充実[01-03]	В	В	休日等の診療体制を整備することは、区民の安心と 疾病の早期対応につながるため重要である。					
健康を支える保険・医療体制の確立 [01-04]	С	В	荒川区における国民健康保険制度を安定的に運営し ていくための取り組みを行っていく。					